

## 未納料金対策実務研修会(東京第1回)(7月12日~7月13日)

水道事業及び賛助会員の主に料金徴収業務に携わる方々43名の参加を得て、未納料金対策 について実務を中心とした研修会を実施した。

また、グループ別のディスカッションに於いては、活発な情報交換が行われた。

#### 消費税実務講座(7月14日~7月15日)

正会員及び賛助会員の事務職員の方々50名の参加を得て「国・地方公営企業の消費税」 「消費税等の予算経理及び会計処理」(講師:中田ビジネスコンサルティング代表 公認会計士 中田ちず子)について研修を実施した。

# 第154回 水質試験方法等調査専門委員会 (7月15日)

東日本大震災の影響で延期されていた水質試験方法等調査専門委員会が開催され、各部会

において、試料採取から前処理を含む試験の開始までの時間、検量線濃度範囲及び検量線点数の明確化など現告示検査法の問題点等について検討を行った。その後、厚生労働省の松田水道水質管理室室長補佐から放射性物質に関する取組等最新の水質情報、及び検査法告示の改正方針について説明を受けた。



#### 第654回抄録委員会(7月15日)

本誌10月号、11月号に掲載する外国文献 の抄録内容及び海外文献目録の和文題名に ついて審議した。



#### 第155回水道統計編纂専門委員会(7月15日)

議題①「水道統計の経年分析(平成21年度)」について上程し、各委員より担当箇所についての説明があり、審議の後、原案のとおり了承された。



#### 第168回工務常設調査委員会(7月20日)

人事異動による委員変更があったため副委員長の互選を行い、副委員長に林横浜市水道局担当理事・給水部長が選任されたのち、JWWA 規格の改正・廃止について審議し、了承された。

このほか、東日本大震災、ISO24500シリーズ JIS 原案の概要、水質の最新情報等について報告を行った。

### 第899回会誌編集委員会(7月25日)

本誌10月号、11月号の編集方針、投稿原稿の審査、並びに本会会長表彰有効賞の候補論文について審議した。



# 新任水道事業管理者研修会(7月25日~7月27日)

就任間もない事業管理者及び責任者の方々47名の参加を得て、「地方公営企業の会計方式」、「水道事業における危機管理」「水道事業における労働法体系並びに労務管理」「地方公営企業の労使関係」「水道事業と争訟」「水道経営と料金のあり方」について、それぞれの科目に造詣の深い講師より講義が行われた。

また、研修会の最後にディスカッションが設定され、活発な情報交換が行われた。

#### 第10回公益法人制度改革に関する定款変更専門委員会(7月27日)

東京都水道局総務課長の斉田委員長が議長となり、議題①「第9回公益法人制度改革に関する定款変更専門委員会議事録の承認について」、議題②「新公益法人制度に関する定款変更について」が上程され、審議が行われた。



#### 第59回水道 GLP 認定委員会 (7月28日)

水道GLP認定について、更新検査機関として株式会社総合保健センター(認定番号:JW WA-GLP028、7月31日付)が審議され、決定された。

#### 第149回水道技術管理者協議会(7月29日)

はじめに、議長、副議長及び運営委員の選出を行い、議長には高松市水道局の多田次長が、 副議長には熊本市上下水道局の髙橋水道部長を選任した。

その後、JWWA規格の改正・廃止、今後のJWWA規格改正、水道施設における広域的設備管理マニュアル、東日本大震災、ISO24500シリーズJIS原案の概要、最新の水質情報などについて報告を行い、それぞれ意見交換を行った。

特に、東日本大震災については、事務局からの報告の他、被災したメンバー都市から応援 に対するお礼とともに発災初期の状況について報告されるなど、活発な意見交換が行われた。

## 未納料金対策実務研修会(大阪会場)(8月4日~8月5日)

水道事業及び賛助会員の主に料金徴収業務に携わる方々78名の参加を得て、未納料金対策 について実務を中心とした研修会を実施した。

また、グループ別のディスカッションに於いては、活発な情報交換が行われた。

### 第7回定款に関する特別調査委員会(8月8日)

人事異動による委員の変更があったため 正副委員長の互選を行い、委員長に東京都 増子公営企業管理者、副委員長に大阪市井 上水道事業管理者が選出された。引き続き、 「新公益法人制度への移行について」を議題 に審議が行われた。



#### 東日本大震災復興支援本部の設置(8月11日)

本協会では、東日本大震災について「東日本大震災 救援本部」を設置し、全国の会員・関係者の皆様の協力により応急給水の調整等の活動を進めてきたが、8月11日をもって当該救援本部を「東日本大震災 復興支援本部」に切り替え、引き続き被災地域の復興支援を行うこととなった。



### 水道協会雑誌平成23年8月号掲載記事の訂正について

本誌平成23年8月号に掲載いたしました「速記録」第62回全国水道研究発表会水道フォーラム「東日本大震災水道特別フォーラム」につきまして、掲載内容に一部誤りがございました。ここに深くお詫びし、訂正申し上げます。

# 52頁 左側上から12行目

<正>

- ・・・、利府町において応急復旧及び応急給水活動を展開し、4月18日に撤収しています。
- <誤>
- ・・・、利府町において応急給水及び応急給水活動を展開し、3月18日に撤収しています。